

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

680

教職員人権教育研修事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	3	人権を尊重する社会を築くための教育の推進
取組方針	1	人権・同和教育の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	教育総務費		
	目	教育振興費		
	大事業	教育振興事業		
	中事業	教職員人権教育研修事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	東 康修
事業実施の根拠法令			関連課	435-1139		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
	教職員を対象に、学校教育において、人権が尊重される環境づくりや人権尊重の精神を生活の中で活かせるよう、発達段階に応じた教育活動全体を通じた計画的な指導を図る。		様々な課題のある教育現場において、人権問題に対する管理職及び教職員の意識向上を図る。				
事業内容			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			人権教育講演会 18会場 人権教育研修会 19会場 研究集録発行 430部	人権教育講演会 18会場 人権教育研修会 19会場 研究集録発行 800部	中学校区18と市高1の19 ブロックに人権教育研究を委託して、同和問題をはじめ、様々な人権課題をテーマに幼・小・中の連携を図りながら、子供たちの人権意識向上のための研究や研修を行った。	中学校区18と市高1の19 ブロックに人権教育研究を委託して、同和問題をはじめ、様々な人権課題をテーマに幼・小・中の連携を図りながら、子供たちの人権意識向上のための研究や研修を行う。	中学校区18と市高1の19 ブロックに人権教育研究を委託して、同和問題をはじめ、様々な人権課題をテーマに幼・小・中の連携を図りながら、子供たちの人権意識向上のための研究や研修を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	607	710	501	666	500	517	502	0	502	0
伸び率(%)	0%	9.2%	△17.5%	△6.2%	△0.2%	△22.4%	0.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,544	2,623	2,473	2,553	2,798	2,798	2,878	0	2,878
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,544	2,623	2,473	2,553	2,798	2,798	2,878	0	2,878
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	607	710	501	666	500	517	502	0	502	0
所要人数(人)	正規職員	0.32	0.33	0.31	0.32	0.35	0.35	0.36	0.00	0.36
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	人権教育研究委託費400千円、消耗品費100千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
人権教育研修会		回	目標値	38	38	38	38	38
			実績値	38	39	38		
			達成度(%)	100%	102.3%	100%	0%	%
研究収録発行部数		部	目標値	800	800	800	800	800
			実績値	430	385	400		
			達成度(%)	53.75%	48.1%	50%	0%	%
人権教育研修参加者数		人	目標値	3600	3600	3600	3600	3600
			実績値	3444	3392	3234		
			達成度(%)	95.6%	94.2%	89.8%	0%	%
			目標値					
成果指標			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本事業は、各校で行われている人権・同和教育の取り組みについてブロック単位での協議会や講演会を行うことで、学校間の連携と教職員の指導力向上に大きな役割を果たしてきており、今後もより一層の充実が必要である。
見直し・改善内容	優れた取組については年度当初の総会等の場で再度紹介し、教職員の指導力を高めていく。また、研究成果の共有をさらに進めることで一層の充実を図っていく。